

令和2年度2月補正予算について

注:◎は新規施策分
○は大幅増額分
()は累計額
単位:千円

1	国補正予算(経済対策)への対応	31,393,818	
	(1)新型コロナ感染症等への対応	5,737,672	
1	○ 県立学校感染拡大防止対策事業費(教育委員会 保健体育課)	134,400	(219,298)
	<div style="border-left: 1px solid black; padding-left: 10px;"> <p>県立学校での感染拡大を防止するため必要な衛生用品等を整備する。</p> <p>整備内容 高圧蒸気滅菌器、CO2モニター、アルコール消毒液 など</p> <p>負担区分 国1/2 県1/2</p> <p>(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)</p> </div>		
2	◎ 特別支援学校衛生施設整備費(教育委員会 特別支援教育課) 75,078		
	<div style="border-left: 1px solid black; padding-left: 10px;"> <p>衛生環境設備の老朽化対策と感染リスクの低減に向けた衛生安全対策を実施する。</p> <p>対象校 しげのぶ、宇和(知) など 7校</p> <p>整備内容 多目的トイレの整備、老朽設備の更新、洋式化等</p> <p>負担区分 国1/3 県2/3</p> </div>		
3	◎ IoTセンサー活用屋内環境可視化検証事業費(経済労働部 産業創出課)	69,755	
	<div style="border-left: 1px solid black; padding-left: 10px;"> <p>飲食店等における適切な換気の実施による3密回避を図るため、二酸化炭素の濃度測定センサーを活用して屋内環境の可視化を実証する。</p> <p>内容 飲食店、小売店等へのIoTセンサー設置(800か所) 測定データの収集・分析、ホームページ公開 など</p> <p>委託先 民間事業者</p> <p>(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)</p> </div>		
4	◎ ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金積立金 (スポーツ・文化部 地域スポーツ課) 131,003		
	<div style="border-left: 1px solid black; padding-left: 10px;"> <p>ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策交付金を原資として基金を設置し、東京オリンピック等に係るホストタウン交流における感染症対策を行う。</p> <p>基金名 愛媛県ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金</p> <p>積立金 ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策交付金</p> <p>事業内容 選手団の移動・宿泊時の感染症対策、検査の実施 など</p> <p>設置期間 3年3月～4年3月</p> <p>負担区分 国10/10</p> </div>		

5 ○ 生活福祉資金貸付事業費(保健福祉部 保健福祉課) 1,782,000 (10,533,544)

感染症の影響により収入が減少した世帯の資金需要に対応するため、貸付金の原資を県社会福祉協議会に補助する。

実施主体	(福)県社会福祉協議会																				
内容	<table border="1"> <tr> <td>緊急小口資金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸付対象</td> <td>感染症の影響を受け、休業等により収入の減少があり、緊急かつ一時的な生計維持のための貸付を必要とする世帯</td> </tr> <tr> <td>限度額</td> <td>20万円以内</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>2年以内(据置1年以内)</td> </tr> <tr> <td>貸付利率</td> <td>無利子</td> </tr> <tr> <td>総合支援資金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸付対象</td> <td>感染症の影響を受け、収入の減少や失業等により生活に困窮し、日常生活の維持が困難となっている世帯</td> </tr> <tr> <td>限度額</td> <td>2人以上世帯:月20万円以内 単身世帯:月15万円以内 (貸付期間:原則3月以内)</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>10年以内(据置1年以内)</td> </tr> <tr> <td>貸付利率</td> <td>無利子</td> </tr> </table>	緊急小口資金		貸付対象	感染症の影響を受け、休業等により収入の減少があり、緊急かつ一時的な生計維持のための貸付を必要とする世帯	限度額	20万円以内	償還期限	2年以内(据置1年以内)	貸付利率	無利子	総合支援資金		貸付対象	感染症の影響を受け、収入の減少や失業等により生活に困窮し、日常生活の維持が困難となっている世帯	限度額	2人以上世帯:月20万円以内 単身世帯:月15万円以内 (貸付期間:原則3月以内)	償還期限	10年以内(据置1年以内)	貸付利率	無利子
緊急小口資金																					
貸付対象	感染症の影響を受け、休業等により収入の減少があり、緊急かつ一時的な生計維持のための貸付を必要とする世帯																				
限度額	20万円以内																				
償還期限	2年以内(据置1年以内)																				
貸付利率	無利子																				
総合支援資金																					
貸付対象	感染症の影響を受け、収入の減少や失業等により生活に困窮し、日常生活の維持が困難となっている世帯																				
限度額	2人以上世帯:月20万円以内 単身世帯:月15万円以内 (貸付期間:原則3月以内)																				
償還期限	10年以内(据置1年以内)																				
貸付利率	無利子																				
負担区分	国10/10																				

6 自殺相談対策連携強化事業費(保健福祉部 健康増進課) 1,624 (10,418)

コロナ禍において増加が懸念される自殺者への対策を強化するため、24時間の電話相談を継続するほか、SNS相談窓口の開設など、相談体制を拡充する。

電話相談体制の強化	
内容	県の相談窓口を24時間体制で運用 平日昼間は県保健所等、夜間(17:00~翌日9:00)・休日は委託業者が対応 夜間・休日の通話料を無料化
負担区分	国3/4 県1/4
SNSを活用した相談体制の整備	
時間	18:00~22:00(日・水・木曜日)
内容	SNSの相談窓口を開設、検索連動型広告の配信
負担区分	国3/4 県1/4
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)	

7 公立高等学校等奨学給付金交付事業費(教育委員会 高校教育課) 73,483 (483,009)

感染症の影響により生活が困窮する低所得世帯の高校生等を支援する。

対象者	2年度奨学給付金受給世帯 (年収270万円未満相当、生活保護世帯を除く)
支給額	全日制(第1子) 26,100円 全日制(第2子以降)、通信制・専攻科 12,000円
負担区分	国10/10

8 私立高等学校等奨学給付金交付事業費(総務部 私学文書課) 31,564 (263,040)

感染症の影響により生活が困窮する低所得世帯の高校生等を支援する。

対象者	2年度奨学給付金受給世帯 (年収270万円未満相当、生活保護世帯を除く)
支給額	全日制(第1子) 26,100円 全日制(第2子以降)、通信制・専攻科 12,000円
負担区分	国10/10

9 ◎ **デジタル化対応産業教育設備整備費(教育委員会 高校教育課)**
1,062,013

地域の産業界を支える職業人材を育成するため、職業学科設置校の産業教育設備の充実を図る。

- 工業学科
 - 対象校 松山工業、今治工業 など 7校
 - 導入設備 高精細3Dプリンタ、レーザー加工機等
- 農業学科
 - 対象校 丹原、伊予農 など 11校
 - 導入設備 複合環境制御装置、レーザー加工システム、人工気象器等
- 水産・総合・家庭学科
 - 対象校 宇和島水産、川之石 など 4校
 - 導入設備 漁艇、内部品質センサー、調理実習台等
- 産業教育ICT機器の更新
 - 対象校 三島、宇和島東 など 8校
- 負担区分 国1/3 県2/3

10 ◎ **私立高等学校通信環境整備促進事業費(総務部 私学文書課)**
50,000

感染期においても学校教育を提供できる体制を構築するため、私立高等学校が行うICT環境整備を支援する。

- 実施主体 私立高等学校の設置法人
- 補助対象 校内無線LANネットワークの整備に要する経費
- 対象件数 10件
- 補助率 県1/2(上限 1,000万円)
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

11 ◎ **新型コロナウイルス感染症対応新ビジネスモデル展開促進事業費**
(経済労働部 経営支援課) 1,119,745

コロナ禍による社会経済環境の変化に対応するため、県内中小企業者等が実施する新しいビジネスモデルの展開に向けた取組みを支援する。

- 事業主体 県商工会連合会
- 実施主体 県内中小企業者
- 補助対象 商工会・商工会議所が認めた経営計画に基づく新たなビジネス展開に要する経費(事業費75万円以上)
- 対象件数 1,000件
- 補助率 県2/3(上限 100万円)
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

12 ○ **観光客誘客促進事業費(経済労働部 観光物産課)** 564,900 (1,166,761)

県内宿泊旅行を促進し、観光需要の喚起を図る。

- 事業主体 四国観光立県推進愛媛協議会
- 対象者 県内宿泊旅行者(11万人泊)
- 内容 旅行会社の旅行商品又はオンライン旅行会社サイトにより、県内に宿泊した場合の宿泊料金割引(5千円/人泊)
- 負担区分 県10/10
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

13 ◎ えひめ水産応援プロジェクト推進事業費(農林水産部 漁政課) 39, 510

感染症の影響により在庫が滞留している県産水産物の消費拡大を図るため、水産流通事業者の販促を支援するとともに、プロモーションを展開する。

- えひめ水産応援プロジェクト推進事業
 - 実施主体 県内に本社を置く水産流通事業者
 - 補助対象 県内外の小売店や飲食店で実施する愛媛水産フェアのPR経費
 - 補助率 県1/2(上限 200万円)
- えひめ水産応援プロジェクトプロモーション事業
 - 内容 首都圏料理店のシェフや料理研究家によるSNSを活用した料理イベント
 養殖現場へのプレスツアーや消費者向けリモート見学会 など
 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

14 生活バス路線確保対策事業費(企画振興部 交通対策課) 25, 116 (367,345)

感染症の影響により輸送量が減少した生活交通バス路線のうち、市町が行う準広域的・幹線的路線の維持に対して助成する。

- 対象者 市町
- 対象経費 1日当たりの輸送量が15人未満となった生活交通バス路線の運行費の
 経常費用と経常収益との差額
- 補助率 県1/2
 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

15 ◎ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金積立金(総務部 財政課) 577, 481

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を原資として基金を設置し、感染症により影響を受けた中小企業者、漁業者等を支援する。

- 基金名 愛媛県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金
- 積立金 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
- 事業内容 感染症対策資金、漁業近代化資金、漁業者緊急支援資金の利子補給
- 設置期間 2~7年度
 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

(2)防災・減災対策

23, 616, 155

[債務負担行為限度額 398, 000]

16 ○ 原子力災害医療施設整備費(県民環境部 原子力安全対策課) 9, 238

原子力災害拠点病院に設置しているホールボディカウンタの院内移設を行い、内部被ばく検査体制の強化を図る。

- 場所 愛媛大学医学部附属病院
- 内容 内部被ばく検査用機器の院内移設
- 負担区分 国10/10

17 自然公園等施設整備事業費(県民環境部 自然保護課) 3, 900 (73,372)

- 事業主体 内子町
- 事業内容 四国のみち四国カルストルート
- 補助率 国4.5/10

18	農地防災事業費(農林水産部 農地整備課)	254, 525	(2,608,085)
	<ul style="list-style-type: none"> 地すべり対策事業費 116,025千円 <ul style="list-style-type: none"> 二名地区(久万高原町)抑止工 など 10か所 (国50/100 県50/100) ため池等整備事業費 23,000千円 <ul style="list-style-type: none"> 半地地区(松山市)堤体工、江良地区(今治市)堤体工 県営 (国55/100 他20/100 県25/100) 団体営 国55/100 県15/100 農業水利施設防災対策事業費 31,500千円 <ul style="list-style-type: none"> 田中地区(宇和島市)頭首工 (国55/100 他8/100 県37/100) 中山間地域総合農地防災事業費 84,000千円 <ul style="list-style-type: none"> 山之内地区(今治市)ため池工 など 4か所 (国55/100 他17.5/100 県27.5/100) 		
19	ため池地震防災対策事業費(農林水産部 農地整備課)	82, 950	(758,650)
	<ul style="list-style-type: none"> 池田地区(新居浜市)耐震対策工 など 4か所 (国10/10・55/100 他11/100 県34/100) 		
20	○ 造林費(農林水産部 森林整備課)	496, 733	(1,517,561)
	<ul style="list-style-type: none"> 造林間伐促進費 920ha 団体営 国30/100 県10/100 		
21	林道費(農林水産部 林業政策課)	193, 910	(1,287,231)
	<ul style="list-style-type: none"> 林道整備事業費 道房掛橋線(内子町) など 4路線 県営 (国50/100 他10/100 県40/100) 団体営 国50/100 県5/100 		
22	○ 治山費(農林水産部 森林整備課)	1, 482, 600	(3,043,439)
	<ul style="list-style-type: none"> 山地防災治山事業費 粟山地区(四国中央市)アンカー工 など 31か所 (国50/100 県50/100) 		
23	○ 災害林道復旧事業費(農林水産部 林業政策課)	348, 919	(1,397,047)
	<ul style="list-style-type: none"> 30年災 広見日吉線(鬼北町)吹付法枠工 など 4路線 補助率 国96.3~98.7% 		
24	地籍調査事業費(農林水産部 農政課)	60, 900	(584,479)
	<ul style="list-style-type: none"> 国土調査法に基づき市町が実施する地籍調査事業に対する負担金 負担区分 国1/2 県1/4 (市町1/4) 		
25	地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費(土木部 道路建設課)	463, 157	(4,525,261)
	<ul style="list-style-type: none"> 施工箇所 国道197号大洲・八幡浜自動車道 八幡浜道路 (八幡浜市郷~大平) 事業内容 道路改良工、橋りょう工 負担区分 国5.5/10 県4.5/10 		

26 ○ 上島架橋整備事業費(土木部 道路建設課) 2, 226, 315 (6,016,401)

対象路線 岩城弓削線(岩城～生名～弓削)
 対象区間 岩城橋工区 岩城～生名(2.0km)
 事業内容 橋りょう本体工、取付道路工
 負担区分 国2/3 県1/3

27 ○ 道路橋りょう新設改良費(土木部 道路建設課・道路維持課) 4, 170, 632 (22,270,926)

道路改築事業費 1,874,732千円
 四国カルスト公園縦断線(久万高原町) など 42か所
 (国2/3～5.15/10 県1/3～4.85/10)
 橋りょう補修事業費 936,840千円
 国道197号(伊方町)長寿命化 など 23か所
 (国6.18/10・5.665/10 県3.82/10・4.335/10)
 災害防除事業費 1,359,060千円
 皿ヶ峰公園滑川線(東温市)法面工 など 72か所
 (国5.665/10・5.5/10・5.15/10 県4.335/10・4.5/10・4.85/10)

28 ○ 自転車走行環境整備事業費(土木部 道路維持課) 68, 421 (294,273)

しまなみ海道の走行環境整備
 整備内容 路肩拡幅整備0.5km
 事業期間 2～3年度
 今治市自転車ネットワーク計画に基づく通行空間の整備(車道混在型)
 整備内容 今治停車場線0.4km など 4か所
 負担区分 国5.665/10 県4.335/10

29 ○ 河川総合開発費(土木部 河川課) 800, 180 (1,189,996)

堰堤改良費
 須賀川ダム(宇和島市)警報設備改良 など 5か所
 治水42.69～89.10%(国4/10 県6/10)
 上水10.90・22.80・24.80%、工水14.10・55.27%、発電2.04・21.45%

30 ○ 河川改良費(土木部 河川課) 3, 320, 000 (4,753,684)

河川改修費
 国領川(新居浜市)掘削工 など 56か所
 (国1/2 県1/2)

31 ○ 肱川水系緊急治水対策推進事業費(土木部 河川課) 2, 233, 228 (6,347,660)

激特事業
 事業期間 平成30年度～令和5年度
 改修事業
 施工箇所 肱川(菅田地区)、久米川
 事業内容 築堤工、用地補償 など
 負担区分 国5.5/10 県4.5/10
 直轄事業
 施工箇所 肱川(如法寺地区等)
 事業内容 築堤工、用地補償
 負担区分 国2.06/3 県0.94/3
 新たな計画分
 改修事業
 施行箇所 肱川(大川～鹿野川地区) など
 事業内容 測量設計、掘削 など
 負担区分 国1/2 県1/2

32	○ 洪水避難支援体制強化事業費(土木部 河川課)	52, 631	(126,983)
	利水ダムの諸量データの集約化による河川情報等提供体制の強化を図る。 □負担区分 国1/2 県1/2		
33	○ 海岸保全費(土木部 港湾海岸課)	1, 231, 575	(2,891,564)
	□海岸保全施設整備事業費 東予港海岸(西条市)堤防補強 など 17か所 (国1/2 他0.1/6 県1/2・2/6)		
34	○ 砂防費(土木部 砂防課)	2, 064, 211	(8,999,542)
	□通常砂防事業費 1,390,527千円 本谷川(伊予市)砂防堰堤工 など 62か所 (国1/2・1/3 県1/2・2/3) 地すべり対策事業費 200,000千円 中峰地区(大洲市)集水井工 など 6か所 (国1/2 県1/2) 急傾斜地崩壊対策事業費 473,684千円 和霊地区(宇和島市)測量設計 など 26か所 (国45/100・40/100 他1.8/100 県53.2/100・58.2/100)		
35	砂防激甚災害対策特別緊急事業費(土木部 砂防課)	105, 264	(1,368,421)
	□事業箇所 脇川(西予市)砂防堰堤工 など 4か所 負担区分 国5.5/10 県4.5/10		
36	港湾建設費(土木部 港湾海岸課)	88, 421	(1,247,337)
	□港湾整備事業費 三島川之江港(四国中央市)防食工 (国1/3 他2/9 県4/9)		
37	街路事業費(土木部 都市整備課)	136, 842	(1,592,035)
	□都市計画街路事業費 余戸北吉田線(松山市) など 3か所 (国5.665/10 他0.8/10 県3.535/10)		
38	○ 道後公園史跡環境整備事業費(土木部 都市整備課)	14, 736	(28,855)
	□園路舗装・階段の整備 (国1/2 県1/2)		
39	○ 総合運動公園施設整備費(土木部 都市整備課)	82, 105	(192,369)
	□送水施設の更新 など (国1/2 県1/2)		
40	○ 南予レクリエーション都市公園施設整備費(土木部 都市整備課)	89, 473	(265,261)
	□4号公園 ゴーカートピット改修 など 15か所 (国1/2 県1/2)		

41	○ 港湾事業補助金(土木部 港湾海岸課)	208,632	(513,520)
	市町等管理港湾の整備を促進するため、国庫補助事業に対して補助する。		
	□ 補助対象 八幡浜港(八幡浜市) など 3か所		
	□ 補助率 国費控除後の1/3以内		
42	○ 直轄道路事業費負担金(土木部 道路建設課)	1,226,240	(5,373,944)
	□ 国直轄道路事業(国道11号、国道56号ほか)の道路整備に対する県負担金		
	□ 県負担率 2.79/10・0.94/3・1/2		
43	○ 山鳥坂ダム建設費負担金(土木部 河川課)	1,163,988	(2,616,983)
	□ 山鳥坂ダム建設事業のダム本体地質調査・設計等に対する県負担金		
	□ 県負担率 0.279		
44	○ 直轄ダム事業費負担金(土木部 河川課)	31,334	(183,684)
	□ 国直轄ダム事業(野村ダム)の放流設備整備に対する県負担金		
	□ 県負担率 0.94/3		
45	○ 直轄河川事業費負担金(土木部 河川課)	618,834	(894,748)
	□ 国直轄河川改修事業(重信川、肱川)の堤防漏水対策等に対する県負担金		
	□ 県負担率 0.94/3		
46	○ 直轄砂防事業費負担金(土木部 砂防課)	159,800	(237,703)
	□ 国直轄砂防事業(重信川)の砂防堰堤工に対する県負担金		
	□ 県負担率 0.94/3		
47	直轄港湾海岸事業費負担金(土木部 港湾海岸課)	86,700	(1,187,790)
	□ 国直轄港湾海岸事業(東予港中央地区)の浚渫工に対する県負担金		
	□ 県負担率 0.867/3		
48	直轄災害復旧事業費負担金(土木部 河川課)	16,636	
	□ 国直轄災害復旧事業(重信川)に対する県負担金		
	□ 県負担率 1/3		
49	ダム管理費負担金(企業会計)(公営企業管理局 発電工水課)	3,402	(257,501)
	□ 新宮ダムの老朽化対策事業に対する県負担金		
	□ 県負担率 0.54/10		
50	○ ダム管理費負担金(企業会計)(公営企業管理局 総務課)	19,723	(61,728)
	□ 黒瀬ダム堰堤改良費負担金		

〔ゼロ国債〕

51	治山費(農林水産部 森林整備課)	〔債務負担行為限度額 398,000〕	
	□ 山地防災治山事業費		
	□ 川下地区(久万高原町)集水井工 など 7か所		
	□ (国50/100 県50/100)		

(3) 農林水産業の体質強化

1, 622, 749

[債務負担行為限度額 296, 572]

52 土地改良費(農林水産部 農地整備課) 313, 950 (4,567,085)

かんがい排水事業費	79,800千円
	明浜地区(西予市)畑かん施設 など 3か所 (国10/10・50/100 他25/100 県25/100)
担い手育成基盤整備事業費	234,150千円
	新宮・藤木地区(西条市)区画整理 など 5か所 (国50・55/100 他22.5・17.5/100 県27.5/100)

53 ○ 国営南予土地改良事業費繰出金(農林水産部 農地整備課) 27, 134 (106,334)

54 ○ 国営南予土地改良事業費負担金(特別会計)(農林水産部 農地整備課) 27, 134 (108,739)

国営土地改良事業(南予用水地区)の長寿命化対策等に対する県負担金
県負担率 0.88/6

55 ○ 国営緊急農地再編整備事業費負担金(農林水産部 農地整備課) 287, 500 (529,460)

国営緊急農地再編整備事業(道前平野地区)の区画整理等に対する県負担金
県負担率 23/100

56 ○ 林業成長産業化総合対策事業費(農林水産部 林業政策課) 215, 208 (839,644)

林業の成長産業化を図るため、間伐材の生産と路網整備を推進する。

57 ○ 水産研究センター施設整備事業費(農林水産部 水産課) 751, 823 (852,490)

ブリやマダイの種苗を安定的に量産できる生産棟などを整備する。

整備場所	水産研究センター
規模・構造	種苗生産棟 S1F 916㎡
	稚魚飼育棟 S1F 1,017㎡
事業期間	元年度～4年度
負担区分	国1/2 県1/2

[ゼロ国債]

58 漁場整備事業費(農林水産部 水産課) [債務負担行為限度額 296, 572]

三崎地区(伊方町)鋼製漁礁 など 8か所
(国50/100 県50/100・2/6・1/10 市町1/6・4/10)

(4) 福祉・子育て環境の充実

417, 242

59 ○ 安心こども基金積立金(保健福祉部 子育て支援課) 304, 735 (304,853)

子育て支援対策臨時特例交付金を原資として基金を積み増す。

基金名	愛媛県安心こども基金
積立金	子育て支援対策臨時特例交付金、基金利子
事業内容	不妊治療への支援
負担区分	国10/10

60 ○ 不妊治療助成事業費(保健福祉部 健康増進課) 48,071 (189,661)

不妊治療の経済的負担を軽減するため、医療保険適用外の高額な医療費への助成を拡充する。

- 対象者 事実婚を含む夫婦(所得制限は撤廃)
- 対象治療法 体外受精又は顕微授精
- 補助額 1回当たり15万円→1回当たり30万円
- 負担区分 国(基金)1/2 県1/2・0 (松山市1/2)
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、安心こども基金を充当)

61 障がい福祉施設整備事業費(保健福祉部 障がい福祉課) 54,600 (920,075)

社会福祉法人等が行う障がい福祉施設の新築整備に対し補助する。

- 対象施設 2施設
- 補助率 国2/3 県1/3

62 ○ 障がい福祉業務支援機器導入促進事業費(保健福祉部 障がい福祉課) 9,836 (21,465)

施設内の感染拡大防止のため、介護支援機器の導入やICT技術の導入を支援する。

- 介護支援機器導入支援
 - 補助対象 障害者支援施設、グループホーム(5施設)
 - 対象経費 センサーを活用した遠隔見守りなど介護支援機器の導入経費
- ICT導入研修会の開催(3回)
 - 対象 障害福祉サービス事業所(6事業所)
 - 委託先 (公財)介護労働安定センター
- ICT導入モデル事業支援
 - 補助対象 障害福祉サービス事業所(6事業所)
 - 対象経費 タブレット端末等ICT機器の導入経費
 - 補助額 1事業所当たり上限 100万円
 - 負担区分 国2/3 県1/3
 - (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

2 一般政策経費

13, 844, 759

- 63 ○ 新型コロナウイルス感染症対策応援基金積立金(総務部 総務管理課) 34, 011 (109,277)
 寄附金の増
- 64 ○ 災害に強い愛媛づくり基金積立金(総務部 財政課) 700, 000 (708,923)
 多額な費用を要する防災・減災対策を積極的に進めていくため、その資金を事前に積み立てる。
 事業内容 防災・危機管理体制の充実、災害から県民を守る基盤整備 など
- 65 ○ 県有施設更新整備基金積立金(総務部 財政課) 3, 700, 000
 県有施設の更新整備を計画的に推進するため、その資金を事前に積み立てる。
 事業内容 県有施設の改修、建替え など
- 66 ○ ふるさと納税災害支援寄附金交付金(総務部 総務管理課) 8, 000
 令和2年7月豪雨により被災した熊本県への支援として代理収納した寄附金を同県へ交付する。
- 67 ○ 税収入払戻金(総務部 税務課) 1, 204, 340 (2,203,340)
 還付額が見込みを上回ったため
- 68 ○ 株式等譲渡所得割交付金(総務部 税務課) 551, 000 (974,000)
 収入額が見込みを上回ったため
- 69 ○ 空港周辺住宅騒音防止対策費(企画振興部 交通対策課) 1, 570

事業主体	松山市
対象地域	空港周辺騒音第1種区域
事業内容	空調機器の再更新事業(実施台数 6台) 空調機器の再々更新事業(実施台数 22台)
補助率	国庫補助金控除後の1/2以内
- 70 ○ 「三浦保」愛基金積立金(企画振興部 総合政策課) 48, 006 (105,392)
 株式配当金の増
- 71 ○ スポーツ推進基金積立金(スポーツ・文化部 地域スポーツ課) 600, 000 (602,003)
 「スポーツ立県えひめ」の実現に向け、スポーツ推進に関する施策を実施するための資金を事前に積み立てる。
 事業内容 スポーツ推進施策の実施
- 72 ○ 県民文化会館管理運営委託等経費(スポーツ・文化部 文化振興課) 128, 939 (272,715)
 利用料金収入等が減少しているため、施設の維持管理に必要な指定管理委託料を増額する。
- 73 ○ 生活文化センター管理委託費(スポーツ・文化部 文化振興課) 7, 923 (21,441)
 利用料金収入等が減少しているため、施設の維持管理に必要な指定管理委託料を増額する。
- 74 ○ 萬翠荘管理運営委託等経費(スポーツ・文化部 文化振興課) 5, 786 (24,562)
 利用料金収入等が減少しているため、施設の維持管理に必要な指定管理委託料を増額する。

75	生涯学習センター・青少年ふれあいセンター管理運営費 (スポーツ・文化部 まなび推進課) 9, 800 (175,395)		
	利用料金収入等が減少しているため、施設の維持管理に必要な指定管理委託料を増額する。		
76	博物館管理運営費(スポーツ・文化部 まなび推進課)	36, 950	(497,048)
	利用料金収入等が減少しているため、施設の維持管理に必要な指定管理委託料を増額する。		
77	武道館管理運営費(スポーツ・文化部 地域スポーツ課)	29, 347	(178,804)
	利用料金収入等が減少しているため、施設の維持管理に必要な指定管理委託料を増額する。		
78	男女共同参画センター管理委託費(県民環境部 男女参画・県民協働課)	2, 078	(67,198)
	利用料金収入等が減少しているため、施設の維持管理に必要な指定管理委託料を増額する。		
79	総合社会福祉会館管理運営費(保健福祉部 保健福祉課)	3, 132	(63,302)
	利用料金収入等が減少しているため、施設の維持管理に必要な指定管理委託料を増額する。		
80	○ 障がい者更生センター運営費(保健福祉部 障がい福祉課)	19, 451	(57,471)
	利用料金収入等が減少しているため、施設の維持管理に必要な指定管理委託料を増額する。		
81	えひめこどもの城運営費(保健福祉部 子育て支援課)	14, 294	(220,099)
	利用料金収入等が減少しているため、施設の維持管理に必要な指定管理委託料を増額する。		
82	○ 愛媛国際貿易センター管理運営費(経済労働部 産業政策課)	65, 126	(184,551)
	利用料金収入等が減少しているため、施設の維持管理に必要な指定管理委託料を増額する。		
83	テクノプラザ愛媛管理運営費(経済労働部 産業創出課)	353	(100,842)
	利用料金収入等が減少しているため、施設の維持管理に必要な指定管理委託料を増額する。		
84	南予レクリエーション都市公園費(管理運営費)(土木部 都市整備課)	13, 784	(368,044)
	利用料金収入等が減少しているため、施設の維持管理に必要な指定管理委託料を増額する。		
85	総合運動公園管理運営費(土木部 都市整備課)	13, 682	(207,251)
	利用料金収入等が減少しているため、施設の維持管理に必要な指定管理委託料を増額する。		
86	とべ動物園管理運営費(土木部 都市整備課)	58, 701	(432,154)
	利用料金収入等が減少しているため、施設の維持管理に必要な指定管理委託料を増額する。		
87	道後公園管理運営費(土木部 都市整備課)	2, 095	(52,927)
	利用料金収入等が減少しているため、施設の維持管理に必要な指定管理委託料を増額する。		

- 88 ◎ 歴史文化博物館事業推進基金積立金(スポーツ・文化部 まなび推進課) 100,000
 歴史文化博物館の施策の推進を図るために必要な資金を積み立てる。
 基金名 愛媛県歴史文化博物館事業推進基金
 積立金 寄附金の1/2に相当する額
 事業内容 歴史文化博物館の資料収集や展示事業の運営 など
 (参考)
 県外在住の個人からの寄附金(2億円)を寄附者の意向を踏まえ2基金で活用
 歴史文化博物館事業推進基金及び高齢者施策推進基金にそれぞれ1/2を積立て
- 89 ◎ 高齢者施策推進基金積立金(保健福祉部 長寿介護課) 100,000
 高齢者福祉施策の推進を図るために必要な資金を積み立てる。
 基金名 愛媛県高齢者施策推進基金
 積立金 寄附金の1/2に相当する額
 事業内容 在宅介護研修センターのICT環境の整備やオンライン研修の開催 など
 (参考)
 県外在住の個人からの寄附金(2億円)を寄附者の意向を踏まえ2基金で活用
 歴史文化博物館事業推進基金及び高齢者施策推進基金にそれぞれ1/2を積立て
- 90 介護福祉士修学資金等貸付事業費(保健福祉部 保健福祉課) 5,282
 介護福祉士養成施設の入学者に対する修学資金の貸付等を行い、人材の介護分野への参入を促進するため、貸付事業実施者に対し貸付原資等の補助を行う。
 実施主体 (福)県社会福祉協議会
 負担区分 国9/10 県1/10
- 91 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費(保健福祉部 子育て支援課) 1,410
 高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学するひとり親家庭の親に対して入学準備金等の貸付を行い、資格取得を促進するため、貸付事業実施者に対し貸付原資等の補助を行う。
 実施主体 (福)県社会福祉協議会
 負担区分 国9/10 県1/10
- 92 ○ 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費(保健福祉部 子育て支援課) 3,589
 児童養護施設等の退所者に対する家賃相当額や生活費、入所児童等に対する資格取得経費の貸付を行い、自立を促進するため、貸付事業実施者に対し貸付原資等の補助を行う。
 実施主体 (福)県社会福祉協議会
 負担区分 国9/10 県1/10
- 93 保育対策総合支援事業費(保健福祉部 子育て支援課) 7,925 (60,813)
 保育士資格取得のための修学資金の貸付等を行い、保育士の確保を図るため、貸付事業実施者に対し貸付原資等の補助を行う。
 実施主体 (福)県社会福祉協議会
 負担区分 国9/10 県1/10
- 94 ○ 介護保険財政安定化基金貸付等事業費(保健福祉部 長寿介護課) 12,000
 市町の介護保険財政の収支不足額について、介護保険財政安定化基金から必要額を貸し付ける。
 無利子貸付金 対象市町 内子町
 貸付額 12,000千円
- 95 ○ 子ども子育て応援基金積立金(保健福祉部 子育て支援課) 24,000 (44,133)
 寄附金の増

- 96 ○ **安心こども基金積立金(保健福祉部 子育て支援課)** 401, 587 (706,440)
- 子育て支援対策臨時特例交付金を原資として基金を積み増す。
- | | |
|------|--------------------------|
| 基金名 | 愛媛県安心こども基金 |
| 積立金 | 子育て支援対策臨時特例交付金、基金利子 |
| 事業内容 | 幼児教育・保育の無償化に要する市町事務費への支援 |
| 負担区分 | 国10/10 |
- 97 ○ **医師確保奨学基金繰出金(保健福祉部 医療対策課)** 10, 560
- 奨学金貸与者の義務年限終了に伴い、奨学金相当額を配置先市町から受け入れ、基金に積み立てる。
- 98 ○ **地域医療構想推進費(保健福祉部 医療対策課)** 141, 816 (148,211)
- 地域医療構想の達成に向けた取組みを推進するため、医療機関が行う自主的な病床削減や統合による病床廃止の取組みを支援する。
- | | |
|------|----------------------------|
| 実施主体 | 医療機関 |
| 内容 | 病床数の適正化に必要な病床削減数に応じて給付金を支給 |
| 負担区分 | 国10/10 |
- 99 **公立大学法人愛媛県立医療技術大学運営費(保健福祉部 保健福祉課)** 31, 126 (712,130)
- 教員の退職手当支給額が見込みを上回ったため
- 100 **保険給付費等交付金(特別会計)(保健福祉部 医療保険課)** 2, 157, 032 (113,316,019)
- 給付実績が見込みを上回ったため
- 101 ○ **特別高額医療費共同事業拠出金(特別会計)(保健福祉部 医療保険課)** 26, 069 (127,403)
- | |
|-----------------|
| 事業実績が見込みを上回ったため |
| 負担区分 国10/10 |
- 102 **返還金(特別会計)(保健福祉部 医療保険課)** 1, 423, 419
- 国民健康保険事業に係る国への返還金
- 103 **信用保証協会損失補償金(経済労働部 経営支援課)** 3, 710
- 信用保証協会の代位弁済に対する損失補償
- 104 **農商工連携ファンド返還金(特別会計)(経済労働部 経営支援課)** 4, 970
- 存続期間が満了したえひめ農商工連携ファンドの未使用額を返還する。
- | |
|-----------------------------------|
| 内訳 (独) 中小企業基盤整備機構 4,699千円、県 271千円 |
|-----------------------------------|
- 105 ○ **農林水産業体質強化緊急対策基金積立金(農林水産部 農政課)** 600, 000 (604,822)
- 本県の基幹産業である農林水産業の体質を強化するための対策を緊急に講じる必要があるため、その資金を事前に積み立てる。
- 事業内容 担い手の育成確保、基盤整備、生産振興、販売力強化 など

106	○ アコヤガイへい死対策施設緊急整備事業費(農林水産部 水産課)	13,781	(37,781)
	アコヤガイの飼育管理を強化するため、養殖場に環境観測システムを整備する。		
	<input type="checkbox"/> 整備箇所 宇和島市下波海域、津島町下灘海域、愛南町内海海域 <input type="checkbox"/> 整備内容 水質テレメータシステム <input type="checkbox"/> 補助率 国1/2		
106	○ 赤潮特約共済事業費(農林水産部 漁政課)	33,201	(136,412)
	<input type="checkbox"/> 事業実績が見込みを上回ったため		
107	肱川水系緊急治水対策推進事業費(土木部 河川課)	635,418	(6,983,078)
	<input type="checkbox"/> 事業期間 平成30年度～令和5年度 <input type="checkbox"/> 直轄事業 <input type="checkbox"/> 施工箇所 肱川(加世地区等)、矢落川(JR橋りょう等) <input type="checkbox"/> 事業内容 築堤工、堤防嵩上げ <input type="checkbox"/> 負担区分 国2.06/3 県0.94/3		
108	直轄道路事業費負担金(土木部 道路建設課)	47,626	(5,421,570)
	<input type="checkbox"/> 県負担率 2.79/10・0.94/3・1/2		
109	直轄ダム事業費負担金(土木部 河川課)	6,963	(190,647)
	<input type="checkbox"/> 県負担率 県0.94/3		
110	直轄河川事業費負担金(土木部 河川課)	159,280	(1,054,028)
	<input type="checkbox"/> 県負担率 県0.94/3・1/2		
111	○ 直轄砂防事業費負担金(土木部 砂防課)	122,630	(360,333)
	<input type="checkbox"/> 県負担率 県0.94/3		
112	○ 直轄災害復旧事業費負担金(土木部 河川課)	12,997	(29,633)
	<input type="checkbox"/> 県負担率 1/3		
113	○ 県立学校教育環境整備基金積立金(教育委員会 高校教育課)	500,000	(503,283)
	教育環境の整備・充実を図るため、その資金を事前に積み立てる。		
	<input type="checkbox"/> 事業内容 ICT機器、産業教育設備の整備 など		

3 減額補正分		△18,733,932
公債費(総務部 財政課)	△1,317,815	(81,020,157)
借入利率が見込みを下回ったため		
公債費(特別会計)(総務部 財政課)	△1,317,815	(116,792,130)
借入利率が見込みを下回ったため		
県債管理基金積立金(総務部 財政課)	△16,982	(7,502)
基金運用利率が見込みを下回ったため		
災害に強い愛媛づくり基金積立金(総務部 財政課)	△6,430	(702,493)
基金運用利率が見込みを下回ったため		
県有施設維持管理基金積立金(総務部 財政課)	△19,495	(7,505)
基金運用利率が見込みを下回ったため		
財政基盤強化積立金(総務部 財政課)	△17,237	(2,076,863)
基金運用利率が見込みを下回ったため		
利子割交付金(総務部 税務課)	△76,000	(245,000)
収入額が見込みを下回ったため		
地方消費税清算金(総務部 税務課)	△1,276,073	(35,949,227)
清算額が見込みを下回ったため		
地方消費税交付金(総務部 税務課)	△1,345,960	(29,507,620)
収入額が見込みを下回ったため		
配当割交付金(総務部 税務課)	△63,000	(657,000)
収入額が見込みを下回ったため		
自動車税環境性能割交付金(総務部 税務課)	△114,087	(323,873)
収入額が見込みを下回ったため		
法人事業税交付金(総務部 税務課)	△179,000	(1,595,000)
収入額が見込みを下回ったため		
ふるさと振興資金交付金(総務部 市町振興課)	△199,387	(558,964)
サマージャンボ宝くじ発売益金等の減によるもの		
私立学校運営費補助金(総務部 私学文書課)	△55,617	(3,504,442)
対象生徒数が見込みを下回ったため		

私立高等学校等就学支援金補助金(総務部 私学文書課)	△598, 258	(2,364,319)
対象生徒数が見込みを下回ったため		
私立高等学校等奨学給付金交付事業費(総務部 私学文書課)	△51, 247	(211,793)
対象生徒数が見込みを下回ったため		
私立専門学校授業料等減免事業費補助金(総務部 私学文書課)	△100, 357	(357,157)
対象生徒数が見込みを下回ったため		
テレワーク移住者誘致促進事業費 (企画振興部 地域政策課)	△31, 037	(95,807)
事業実績が見込みを下回ったため		
戦略的情報発信プロジェクト推進事業費(企画振興部 広報広聴課)	△24, 562	(68,401)
事業実績が見込みを下回ったため		
デジタルマーケティングインバウンド誘客促進事業費(企画振興部 総合政策課)	△25, 885	(72,150)
事業実績が見込みを下回ったため		
離島航路整備事業費(企画振興部 交通対策課)	△19, 086	(270,708)
交付実績が見込みを下回ったため		
生活バス路線確保対策事業費(企画振興部 交通対策課)	△30, 833	(336,512)
交付実績が見込みを下回ったため		
文化施設感染防止対策事業費(スポーツ・文化部 文化振興課・まなび推進課)	△25, 826	(149,697)
事業実績が見込みを下回ったため		
新型コロナウイルス感染症対策プロスポーツ観戦促進事業費 (スポーツ・文化部 地域スポーツ課)	△25, 761	(58,806)
事業実績が見込みを下回ったため		
障がい者スポーツ振興事業費(スポーツ・文化部 地域スポーツ課)	△36, 748	(4,251)
事業実績が見込みを下回ったため		
愛媛国際映画祭開催事業費(スポーツ・文化部 文化振興課)	△36, 500	(3,500)
事業実績が見込みを下回ったため		
美術館展示事業費(スポーツ・文化部 まなび推進課)	△11, 802	(66,441)
事業実績が見込みを下回ったため		

日本スポーツマスターズ2020愛媛大会開催事業費(スポーツ・文化部 地域スポーツ課)	△70,948	(1,555)
事業実績が見込みを下回ったため		
東京オリンピック・パラリンピック聖火リレー開催事業費 (スポーツ・文化部 地域スポーツ課)	△22,814	(18,849)
事業実績が見込みを下回ったため		
東京オリンピック事前合宿等支援事業費(スポーツ・文化部 地域スポーツ課)	△53,381	(3,355)
事業実績が見込みを下回ったため		
新生活様式対応スポーツ機会提供事業費(スポーツ・文化部 地域スポーツ課)	△10,589	(23,040)
事業実績が見込みを下回ったため		
国民体育大会費(スポーツ・文化部 競技スポーツ課)	△71,965	(21,855)
事業実績が見込みを下回ったため		
水道施設耐震化等促進事業費(県民環境部 環境政策課)	△76,053	(578,210)
国の内示額が予算額を下回ったため		
避難施設感染防止対策支援事業費(県民環境部 防災危機管理課)	△37,483	(48,075)
事業実績が見込みを下回ったため		
地域生活支援事業費補助金(保健福祉部 障がい福祉課)	△40,867	(180,582)
国の内示額が予算額を下回ったため		
介護給付費負担金(保健福祉部 長寿介護課)	△327,312	(20,621,695)
給付実績が見込みを下回ったため		
介護保険地域支援事業交付金(保健福祉部 長寿介護課)	△120,073	(1,136,125)
給付実績が見込みを下回ったため		
児童福祉施設入所措置費(保健福祉部 子育て支援課)	△234,587	(2,769,075)
入所者数等が見込みを下回ったため		
扶助費(保健福祉部 保健福祉課)	△135,882	(2,403,645)
給付実績が見込みを下回ったため		
介護基盤整備事業費(保健福祉部 長寿介護課)	△499,929	(281,192)
事業実績が見込みを下回ったため		

障がい福祉施設整備事業費(保健福祉部 障がい福祉課)	△80,851	(839,224)
事業実績が見込みを下回ったため		
認定子ども園施設等整備事業費(保健福祉部 子育て支援課)	△51,428	(215,322)
国の内示額が予算額を下回ったため		
医療施設施設整備事業費(保健福祉部 医療対策課)	△102,006	(1,003,031)
事業実績が予算額を下回ったため		
病床機能分化連携基盤整備事業費(保健福祉部 医療対策課)	△31,405	(61,715)
事業実績が見込みを下回ったため		
介護施設開設準備経費助成事業費(保健福祉部 長寿介護課)	△162,628	(165,670)
事業実績が見込みを下回ったため		
ねんりんピック開催準備事業費(保健福祉部 長寿介護課)	△9,670	(8,421)
事業実績が見込みを下回ったため		
松山空港利用促進事業費(国際線利用促進関係)(経済労働部 国際交流課)	△10,440	(513)
事業実績が見込みを下回ったため		
松山空港国際化支援事業費(経済労働部 国際交流課)	△113,419	(9,238)
事業実績が見込みを下回ったため		
離職者等職業能力開発事業費(経済労働部 労政雇用課)	△184,626	(250,884)
事業実績が見込みを下回ったため		
障がい者就労促進事業費(経済労働部 労政雇用課)	△33,177	(90,371)
事業実績が見込みを下回ったため		
外国クルーズ船誘致促進事業費(経済労働部 産業政策課)	△26,054	(2,198)
事業実績が見込みを下回ったため		
しまなみ海道・国際サイクリング大会実施事業費(経済労働部 観光物産課)	△37,755	(312)
事業実績が見込みを下回ったため		
中国観光交流促進事業費(経済労働部 国際交流課)	△24,590	
事業実績が見込みを下回ったため		

韓国観光交流促進事業費(経済労働部 国際交流課)	△55,382	(8,603)
事業実績が見込みを下回ったため		
台湾観光交流促進事業費(経済労働部 国際交流課)	△156,554	(20,043)
事業実績が見込みを下回ったため		
サイクリング国際観光事業費(経済労働部 国際交流課)	△9,000	
事業実績が見込みを下回ったため		
地域農業生産流通体制整備事業費(農林水産部 農産園芸課)	△12,130	(40,000)
事業実績が予算額を下回ったため		
土地改良費(公共)(農林水産部 農地整備課)	△611,835	(3,955,250)
国の内示額が予算額を下回ったため		
国営緊急農地再編整備事業換地受託費(農林水産部 農地整備課)	△37,000	(40,000)
受託事業量の減		
ため池地震防災対策事業費(農林水産部 農地整備課)	△30,000	(645,700)
国の内示額が予算額を下回ったため		
林業成長産業化総合対策事業費(農林水産部 林業政策課)	△381,560	(458,084)
国の内示額が予算額を下回ったため		
大径原木加工設備整備緊急対策事業費(農林水産部 林業政策課)	△74,466	(217,515)
事業実績が予算額を下回ったため		
造林費(公共)(農林水産部 森林整備課)	△34,628	(1,482,933)
国の内示額が予算額を下回ったため		
林道費(公共)(農林水産部 林業政策課)	△153,256	(1,133,975)
国の内示額が予算額を下回ったため		
水産物輸出基盤整備支援事業費(農林水産部 漁政課)	△21,788	(115,701)
国の内示額が予算額を下回ったため		
漁港建設費(公共)(農林水産部 漁港課)	△28,942	(1,776,156)
国の内示額が予算額を下回ったため		
国営南予土地改良事業費繰出金(農林水産部 農地整備課)	△11,000	(95,334)
事業実績が見込みを下回ったため		

国営南予土地改良事業費負担金(特別会計)(農林水産部 農地整備課)	△11,000	(97,739)
事業実績が見込みを下回ったため		
国営緊急農地再編整備事業費負担金(農林水産部 農地整備課)	△60,000	(469,460)
事業実績が見込みを下回ったため		
耕地災害復旧費(農林水産部 農地整備課)	△730,935	(2,996,503)
事業実績が見込みを下回ったため		
漁港災害復旧費(農林水産部 漁港課)	△42,727	(424)
事業実績が見込みを下回ったため		
えひめ・まつやま産業まつり開催費(農林水産部 ブランド戦略課)	△13,000	
事業実績が見込みを下回ったため		
農業経営改善促進事業貸付金(農林水産部 農業経済課)	△27,000	(43,000)
造成必要額が見込みを下回ったため		
木材産業振興資金貸付事業費(農林水産部 林業政策課)	△468,318	(72,221)
貸付実績が見込みを下回ったため		
漁業近代化資金融資費(農林水産部 漁政課)	△27,079	(130,050)
貸付実績が見込みを下回ったため		
みかんアルバイター確保緊急支援事業費(農林水産部 農政課)	△72,500	(20,530)
事業実績が見込みを下回ったため		
農業委員会等活動強化対策費(農林水産部 農政課)	△18,257	(99,217)
事業実績が見込みを下回ったため		
農地集積推進事業費(農林水産部 農政課)	△41,797	(18,109)
事業実績が見込みを下回ったため		
県産農林水産物輸出促進事業費(農林水産部 ブランド戦略課)	△13,620	(10,610)
事業実績が見込みを下回ったため		
中山間地域等直接支払交付金事業費(農林水産部 農地整備課)	△235,936	(1,135,062)
事業実績が見込みを下回ったため		

地域農業生産流通体制推進事業費(農林水産部 農産園芸課)	△19,230	(15,989)
事業実績が見込みを下回ったため		
新規就農総合支援事業費(農林水産部 農政課)	△75,162	(573,734)
国の内示額が予算額を下回ったため		
野菜生産出荷安定資金造成事業費(農林水産部 農産園芸課)	△30,251	
造成必要額が見込みを下回ったため		
鳥獣害防止対策事業費(農林水産部 農産園芸課)	△89,070	(270,497)
国の内示額が予算額を下回ったため		
県産牛肉消費拡大緊急対策事業費(農林水産部 畜産課)	△59,718	(62,502)
事業実績が見込みを下回ったため		
地籍調査事業費(農林水産部 農政課)	△164,242	(420,237)
国の内示額が予算額を下回ったため		
農村環境保全向上活動支援事業費(農林水産部 農地整備課)	△132,823	(723,345)
国の内示額が予算額を下回ったため		
新たな森林管理システム推進事業費(農林水産部 森林整備課)	△25,502	(205,314)
事業実績が見込みを下回ったため		
道路橋りょう新設改良費(公共)(土木部 道路維持課)	△404,663	(21,866,263)
国の内示額が予算額を下回ったため		
上島架橋整備事業費(土木部 道路建設課)	△610,526	(5,405,875)
国の内示額が予算額を下回ったため		
自転車走行環境整備事業費(土木部 道路維持課)	△124,177	(170,096)
国の内示額が予算額を下回ったため		
河川総合開発費(公共)(土木部 河川課)	△119,137	(1,070,859)
国の内示額が予算額を下回ったため		
海岸保全費(公共)(土木部 港湾海岸課)	△32,210	(2,859,354)
国の内示額が予算額を下回ったため		
砂防費(公共)(土木部 砂防課)	△275,991	(8,723,551)
国の内示額が予算額を下回ったため		

災害関連緊急地すべり対策事業費(土木部 砂防課)	△4, 737	(364,736)
国の内示額が予算額を下回ったため		
港湾建設費(公共)(土木部 港湾海岸課)	△313, 132	(934,205)
国の内示額が予算額を下回ったため		
三島川の江港荷役機械整備事業費(土木部 港湾海岸課)	△89, 232	(596,657)
事業実績が見込みを下回ったため		
街路事業費(公共)(土木部 都市整備課)	△10, 000	(1,582,035)
国の内示額が予算額を下回ったため		
南予レクリエーション都市公園施設整備費(土木部 都市整備課)	△8, 600	(256,661)
国の内示額が予算額を下回ったため		
道路施設点検受託事業費(土木部 道路維持課)	△21, 657	(105,393)
受託事業量の減		
港湾事業補助金(土木部 港湾海岸課)	△20, 093	(493,427)
国の内示額が予算額を下回ったため		
街路受託事業費(土木部 都市整備課)	△48, 000	(72,000)
受託事業量の減		
直轄港湾海岸事業費負担金(土木部 港湾海岸課)	△243, 448	(944,342)
国の通知額が予算額を下回ったため		
土木災害復旧費(土木部 河川課)	△2, 101, 781	(6,076,561)
事業実績が見込みを下回ったため		
港湾災害復旧費(土木部 河川課)	△100, 000	
事業実績が見込みを下回ったため		
木造住宅耐震化促進事業費(土木部 建築住宅課)	△99, 400	(50,850)
事業実績が見込みを下回ったため		
木造住宅耐震診断促進事業費(土木部 建築住宅課)	△13, 740	(4,190)
事業実績が見込みを下回ったため		
災害復旧・復興対応被災児童生徒就学支援事業費(教育委員会 義務教育課)	△14, 998	(1,985)
対象生徒数が見込みを下回ったため		

外国語指導助手招致事業費(教育委員会 高校教育課)	△42, 088	(62,880)
事業実績が見込みを下回ったため		
新規採用教員研修費(教育委員会 義務教育課)	△21, 013	(19,454)
事業実績が見込みを下回ったため		
教職員研修旅費(教育委員会 義務教育課・高校教育課・特別支援教育課)	△220, 035	(278,907)
事業実績が見込みを下回ったため		
公立高等学校等就学支援金補助金(教育委員会 高校教育課)	△103, 605	(2,582,596)
対象生徒数が見込みを下回ったため		
公立高等学校等奨学給付金交付事業費(教育委員会 高校教育課)	△35, 364	(447,645)
対象生徒数が見込みを下回ったため		
特別支援学校就学奨励費(教育委員会 特別支援教育課)	△46, 362	(192,454)
対象生徒数が見込みを下回ったため		
県立学校生徒等一人1台端末緊急整備事業費(教育委員会 高校教育課)	△41, 503	(1,972,753)
事業実績が見込みを下回ったため		